



「生団連ニュースレター」は、国民の生活・生命を守るという使命を追求する生団連の取り組みに関する最新情報を、日頃ご支援いただいている皆様にお伝えしています。

平成25年12月号
国民生活産業・消費者団体連合会

平成25年度 第2回常務理事会・理事会合同会議 開催

～ 生活産業界・消費者団体から約60名の役員が集まり、今後の活動方針を確認 ～



11月12日、東京會館にて常務理事会・理事会合同会議を開催しました。本会議では63名の役員（代理出席含む）が出席しました。

会議に先立って、自由民主党 国土強靱化総合調査会長である衆議院議員 二階俊博先生から国土強靱化の法案の状況や今日までに至る経緯などのご高話をいただきました。災害に対して法律を整備することはもとより、国民自らが備えを行う必要があることを改めて認識する機会となりました。

会議の議題については、当連合会の主な活動である委員会活動（災害対策・食品廃棄対策・エネルギー問題対策・人口減少と超高齢社会対策）、会員の異動などについて諮り、すべての議案が原案通り異議なく可決承認されました。



自由民主党 国土強靱化総合調査会長
衆議院議員 二階 俊博 先生

○ 生団連の活動の詳細につきましては、年4回の『生団連会報』および生団連のホームページに掲載されています。

生団連は清水信次会長(㈱ライフコーポレーション会長)の発案で設立、「国民の生活・生命を守る」ことを使命とする団体です。会員は500超の企業、業界団体、消費者団体から構成され、日本の直面する諸課題解決に向け生活者視点で取り組んでいます。

【お問合せ先】

国民生活産業・消費者団体連合会 清水(栄)／宮田 ☎:03-3662-5240 ✉:jimu@seidanren.jp
〒103-0023 東京都中央区日本橋本町3-6-2 小津本館ビル7階 URL: <http://www.seidanren.jp/>

4つめの委員会がスタート！ ～ 第1回人口減少・超高齢社会対策委員会 ～

11月7日、東海大学交友会館にて第1回の人口減少・超高齢社会対策委員会が開催されました。今回は25名の委員にご参加いただきました。

会の前半は国立人口問題研究所の佐々井室長様にお話をうかがい、「日本の人口及び高齢化の推移とそれに伴う生活者の周辺環境の変化について」というタイトルで、人口と超高齢化について詳細な分析と考察をしていただきました。

後半は「生団連ならではの人口減少と超高齢社会への対応をいかに進めるべきか」について、議論を行いました。まずは事務局より、取組み内容について「生活者視点」「生活産業と消費者団体の協働」「実践」に軸をおいて行う旨、説明を行いました。その後の委員による自由討議では、所属企業や団体での取り組みの事例紹介、取組みの方向性や考え方について、多くのご発言をいただき、活発な意見交換が行われました。

今回いただいた意見をもとに、「生活者視点での実践」を目指して進めてまいります。



国立社会保障・人口問題研究所 佐々井室長様



委員の皆様から非常に多くのご意見が出ました。

定例勉強会開催 ～ 衆議院議員 前原誠司先生 ～

11月26日、憲政記念館にて国際経済研究所との共催で定例勉強会を開催しました。今月は講師に前原誠司先生(衆議院議員、元民主党代表)をお招きし、



壇上で立ったまま熱弁をふるわれる前原誠司先生

「何故、日米関係が重要なのか」と題して約1時間のご講演をいただきました。

前原先生が民主党代表、国土交通大臣、内閣府特命担当大臣(沖縄及び北方対策担当)、内閣府特命担当大臣(防災担当)、外務大臣、民主政策調査会長、内閣府特命担当大臣(経済財政政策・科学技術政策・原子力行政・宇宙政策)などを歴任され、幅広い分野で活躍されているのは、皆様ご存知の通りです。

今回前原先生からはアメリカやアジア近隣国との外交を中心にご高話をいただきました。その内容はTPPや貿易などの経済問題、有事の防衛や軍備といった安全保障問題など多岐にわたり、「ここまで話してもらっていいのか」と思うほどの具体的な事例や踏まえて説明をされました。

明確かつ論理的な内容と、1時間立ったまま身ぶり手ぶりを交えて話される姿に、参加者も時の経つのも忘れて熱心に耳を傾けていました。